

# 訪問看護の発生とその変遷（第一報）

吉野純子<sup>1)</sup> 青木康子<sup>2)</sup> 菊地珠緒<sup>1)</sup> 加城貴美子<sup>1)</sup> 國岡照子<sup>1)</sup> 柴原君江<sup>1)</sup>

## 要 旨

訪問看護は明治時代に芽吹き、時代の流れと共にその姿を変えながら現在に至っている。本研究は、東京と大阪を拠点に訪問看護活動を行った8活動主体を対象に、既存の資料・文献から、訪問看護の発生及び変遷に共通する因子の探索を目的として行い、以下の結果を得た。①訪問看護は、乳児死亡率の低減を主目的に、当時の医療・出産形態を反映した形で実施された。②第一次世界大戦後は、経済不況により拡大した貧困層・労働者階級を対象にした訪問看護が主流になった。③訪問看護活動の多くは、その基盤に、人道主義やキリスト教の奉仕の精神を持っていた。④訪問看護活動者には高レベルの知識と技術が求められており、人員確保に独自の養成課程を設ける主体も少なくなかった。また、活動内容には、すでにソーシャルワーカー的な働きが見られていた。

キーワード：訪問看護、訪問看護活動、訪問看護婦、巡回産婆

## はじめに

近年わが国は、疾病の多様化や少子化および人口の高齢化が急速に進み、それに伴って、これまで主に医療機関や施設内で行われてきた看護に加え、在宅での看護が注目されてきている。そのため、在宅での看護の一端を担う、訪問看護活動も活発化してきている。訪問看護の歴史は、明治時代の近代看護と共に始まる。近代看護が芽生えた明治時代から今日に至るまでの間、日本の社会情勢はさまざまに変化し、また多くの戦争を体験してきている。そうした時代の社会的背景を反映しながら、訪問看護はその活動形態を変化させ、その位置づけも変わってきている。

これまで、訪問看護の歴史に関しては、保健婦の歴史の流れや、訪問看護を実施した各々の施設・団体の記念誌などに見られる。特に、各施設・団体の訪問看護の移り変わりについては、高橋<sup>1)</sup>や大國<sup>2)</sup>らにより詳細な記述・文献が見られる。こうした文献を概観してみると、さまざまな形で発生した訪問看護ではあるが、今日の形態に至る活動の経過や変遷の節目には、何か共通する因子があるように思われる。しかし、訪問看護の発生や変遷の共通因子を

探索する、という視点から捉えた研究や文献は見あたらなかった。そこで、本研究では、既存の資料・文献から、訪問看護の発生とその変遷に大きく関わったと考えられる共通因子を探索することにした。今回は、明治時代から終戦直後までを一区切りとして報告する。なお、ここでは訪問看護を‘看護者あるいは看護に関わる専門の教育を受けた者が、健康生活上の問題をもつ対象の家庭へ、訪問という手段を用いて看護援助を行うこと’<sup>3)</sup>と定義した。

## I 研究目的

訪問看護の発生の経緯を知る。

訪問看護活動の変遷に共通する因子を探索する。

## II 研究方法

### 1 研究期間

平成8年4月1日から平成11年10月30日

### 2 研究対象

終戦直後までの訪問看護活動をリードし、当時の訪問看護活動に大きく影響を与えたと思われる東京および大阪の8活動主体を今回の研究対象とした。

〈東京〉・恩賜財団母子愛育会

・社会福祉法人賛育会

・東京市

1) 川崎市立看護短期大学

2) 桐生短期大学

- ・東京帝国大学セツルメント
  - ・日本赤十字社本部産院
- 〈大阪〉・朝日新聞社大阪厚生文化事業団
- ・大阪市（市立乳児院）
  - ・大阪乳幼児保護協会

### 3 データの収集および分析方法

まず、文献を読むにあたり、訪問看護の変遷を概観するのに有用と思われる視点を以下の通りに定めた。

〈視点〉「活動主体（設置主体・設置の動機・設置年月日）」「訪問看護活動開始時期」「活動拠点」「訪問看護活動者」「活動者の

資格」「対象者」「訪問看護活動内容」「訪問看護以外の活動」「その後の変遷」

上記の視点をもとに、研究対象の各施設史料・訪問看護に関わる資料・訪問看護史などの文献を収集し検討した（参考資料参照）。そして、訪問看護の発生および変遷に関わると思われる因子をすべてセンテンス単位で抽出し、さらにその因子の中から、主要なものとして捉えられる8活動主体に共通する因子を抽出した。

## Ⅲ 結果

### 1 各活動主体の概要（表1）

表1 分析対象とした活動主体の活動経緯概要

活動主体	発足のいきさつ	活動の内容	関連した人	変遷
東京市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正12年6月</li> <li>・高い乳幼児死亡率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3カ所の児童相談所～聖路加国際病院内～浅草区玉姫町（スラム地区）～深川区森下町（スラム地区）</li> <li>・6歳未満の乳幼児および保護者</li> <li>・地区の訪問看護指導</li> <li>・専門医による育児健康相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後藤新平&amp;トイスラー院長（発起人）</li> <li>・各相談所に1人ずつ訪問婦（詳細不明）</li> <li>・相談医～斎藤潔</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東大震災（T12年9月）により中断</li> <li>・震災後～京橋、浅草、本所、深川、下谷に増設（活動再開）</li> </ul>
日本赤十字社本部産院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正11年</li> <li>・日本赤十字社</li> <li>・平時の保健的社會事業</li> <li>・生活不如意の妊産婦、乳幼児</li> <li>・母性、保育者の知識向上</li> <li>・高い乳幼児死亡率の低下目的</li> <li>・強健な次世代國民の育成</li> <li>・児童保育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外勤産婆および巡回産婆事業</li> <li>・近隣の部落（細民部落）</li> <li>・生活難の家庭</li> <li>・巡訪・出張診療</li> <li>・家庭訪問</li> <li>・妊産婦の診療、助産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回産婆2名（詳細不明）</li> <li>・医員</li> <li>・大正婦人会会員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正12年9月関東大震災→巡回産婆制の休止</li> <li>・昭和～軍事進行（巡回産婆制休止のまま）</li> <li>・GHQ→看護制度の改革</li> <li>・日本赤十字社中央病院と合併→活動中止</li> </ul>
社会福祉法人賛育会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前身～</li> <li>・帝大大学学生基督教青年会</li> <li>・経済不況・米騒動（T7）</li> <li>・民衆の生活苦&amp;社会不安の増大</li> <li>・大正デモクラシー&amp;労働運動</li> <li>・木下正中</li> <li>・婦人と小児の保護保健と救済</li> <li>・妊産婦と乳児の相談所（T7）</li> <li>・慈善事業的</li> <li>・賛育会本所産院の秋設（T8）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東大震災（T12）～拠点焼失</li> <li>・近代的社会事業へ（T15）</li> <li>・乳児院・託児所</li> <li>・助産婦看護婦の養成</li> <li>・訪問看護（妊産婦家庭）</li> <li>・巡回産婆（T13）</li> <li>・乳児死亡率の改善目的（S12）で発展</li> <li>・世界大戦に伴う人的資源の確保（國家使命）</li> <li>・乳児の保育指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の訪問看護婦の配置</li> <li>・妊娠、産褥、疾病に関する相談&amp;指導</li> <li>・助産婦（産婆）～15才以上30才以下&amp;独身&amp;相応の学力&amp;修業後1年の勤務義務</li> <li>・修業機関2年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日華事変（S12）</li> <li>・東京大空襲（S20）～施設全焼</li> <li>・解散宣言（S20）～活動一時停止</li> <li>・再建（S21）</li> </ul>
東京帝国大学セツルメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民権運動&amp;学生運動（明治中期）</li> <li>・労働階級の貧困改善（M30代）</li> <li>・社会的活動（慈善活動ではない）</li> <li>・キリスト教思想・救済施設</li> <li>・関東大震災</li> <li>・震災被害者への救済活動</li> <li>・東京本所柳島セツルメントハウス（T13）・賀川豊彦</li> <li>・隣保事業</li> <li>・大学拡張運動</li> <li>・大正デモクラシー</li> <li>・学生セツルメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人教育中心</li> <li>・医療部～衛生調査、健康診断、予防接種</li> <li>・無料診療</li> <li>・診療の介助&amp;薬局&amp;健康相談</li> <li>・看護婦による患者の家庭訪問～問診&amp;処置についての判断を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベテラン看護婦</li> <li>・産婆資格を有する</li> <li>・堀越氏・久須美氏</li> <li>・花田氏</li> <li>・奥村富子（セツルメント診療所主任看護婦）</li> <li>・帝国女子医専の女医&amp;看護婦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満州事変（S6）～思想検査&amp;軍国主義</li> <li>・自由主義的傾向の非難と弾圧</li> <li>・自発的閉鎖、解散（S13）</li> <li>・治安立法による弾圧～活動の衰退および消滅</li> <li>・諸施設の恩賜財団「愛育会」への移譲</li> </ul>
恩賜財団母子愛育会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和8年</li> <li>・皇太子誕生記念</li> <li>・児童及び母性の教化と養護の諸施設建設のため</li> <li>・農村部の乳幼児死亡率の高さ</li> <li>・国策との目的合致</li> <li>・愛育研究所（中央）</li> <li>・愛育村（地方）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛育村活動</li> <li>・班員による各家庭調査</li> <li>・産婆、保健婦による家庭訪問</li> <li>・家庭訪問看護（助産、病虚弱児看護、器具貸出、栄養指導）</li> <li>・保健教育・健康相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村在住又は出身の産婆、保健婦→一定期間の再教育</li> <li>・保健婦養成所出身者</li> <li>・愛育班員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦時下も事業拡大</li> <li>・愛育村指定（昭和19年まで）</li> <li>・保健婦再教育講習会開催</li> <li>・ユニセフミルク（昭和30年）</li> <li>・戦後も愛育村活動は活発化</li> </ul>

表1 分析対象とした活動主体の活動経緯概要（つづき）

<p>大阪市</p>	<p>【明治時代】                  ・川水飲料 ・上下水道の未発達                  ・外国との交通発達→悪疫の流行                  【大正時代】                  ・諸工業の発達→「煙の都」                  ・6大都市中最高率の乳児死亡率                  ・貧困                  ・一般家庭での育児知識の不足                  →乳児院開設（堀川、今宮）</p>	<p>・中産階級以下の出産家庭                  ・受託保育 ・乳児診療                  ・育児相談                  ・訪問看護（訪問票）                  →各家庭の状況、既往や現症、                  栄養状態、臍りの修正などの                  聴取、指導</p>	<p>・各乳児院                  4名ずつ訪問婦を置く                  ・産婆、看護婦の資格を                  併有                  ・採用後1ヶ月の育児教                  育を受けた者</p>	<p>・乳児院のその後は詳細不明                  ・志は                  小児保健所                  訪問婦協会                  健康相談所 の3本柱へと                  引き継がれる</p>
<p>大阪乳幼児 保護協会</p>	<p>【昭和時代】                  ・乳児死亡率やや減少                  ・結核死亡の増加                  ・伝染病罹患および死亡変わらず                  ・大阪府 ・大阪赤十字病院                  →大阪乳幼児保護協会（S2年）                  →小児保健所（S3年）</p>	<p>・保健婦活動→ソーシャルワーカー                  的要素が強い                  ・病人取り扱わず                  ・乳幼児の健康管理が主目的                  ・来所相談                  ・家庭訪問→調乳、保育指導、                  早期受診助奨                  ・保健指導専門</p>	<p>・巡回員→「保健婦」の                  名称を使用                  ・女子大卒→日赤病院で                  1ヶ月の看護の講習                  =主任保健婦                  ・高等女学校卒                  =一般保健婦                  ・医師1、保健婦2、                  小遣い1</p>	<p>・戦時体制の強化（S15～）                  ・大阪乳幼児保護協会&amp;                  小児保健所の解散（S15）                  ・大阪母子愛育会へ移管</p>
<p>朝日新聞社 大阪厚生文化 事業団</p>	<p>・関東大震災（T12）                  ・被災者救済                  ・社会事業の促進（S3）                  ・朝日新聞社社会事業団訪問婦協会                  （S5）～訪問看護事業                  ・高い乳幼児死亡率→低減目的                  ・乳幼児の健康管理                  ・ボランティアな組織                  （セツルメント的）                  ・発足者： 浜田光雄&amp;保良せき                  （クリスチャン）</p>	<p>・公衆衛生訪問婦の養成訓練                  ・出張所の設置                  （萬歳町、善隣館、四貫島セツ                  ルメント、十三ミッド社会館、                  愛染園）                  ・家庭訪問、託児、健康相談など</p>	<p>・保良せき女史                  ・公衆衛生訪問婦                  （定員12名）                  ・高等女学校卒業後3年                  の看護教育+                  2年以上の実務経験                  ・助産婦資格                  ・塚越婦美子                  ・大谷常子</p>	<p>・保健所法の制定（S12）                  ・先駆的役割の終わり～解散                  ・戦災による活動拠点の焼失                  ～保良せきの個人活動</p>

1) 東京市

大正12年6月に、当時の日本の高い乳児死亡率への対策のひとつとして、東京市長の後藤新平氏が聖路加国際病院のトイスラー院長と協同して、聖路加国際病院内と、スラム地区にあたる浅草区玉姫町および深川区森下町に児童相談所を開設し、各相談所に訪問婦を1人ずつ常置して訪問活動を開始した。活動の対象者は6才未満の乳幼児とその保護者であり、欧米の乳幼児健康相談事業になった、専門医による育児健康相談や地区の訪問看護指導を行っていた。この活動は、都市における公的な活動としては日本で最初であり、それまでの防疫中心（取締行政）から予防中心（指導行政）へと発展した意味において、非常に意義のある活動であった。大正12年9月の関東大震災により活動は一時中断されるが、その後新たに京橋、浅草、本所、深川、下谷の5カ所に児童相談所を増設し、活動を再開している。

2) 日本赤十字社本部産院

赤十字国際連盟の、平時保健事業の拡大による人類福祉の増進という公約に基づき、大正11年5月に日本赤十字社は、生計不如意の妊産婦、乳幼児を保護診療により出産前後の安全をはかり、また保育相談に応じて母性、保育者

の知識の啓蒙向上を目的として産院を開設した。開設時の産院事業は、上記保護診療や保育相談の他に、産婆養成、外勤産婆および巡回産婆を、近隣の保護を要する部落において実施した。これは、来院への広報活動が最下層の人々に対して効果が薄く、産院の事業への理解や利用が困難であることから巡回産婆制をとる必要性があったためである。巡回産婆制は、細民部落にある大正婦人会（知識層の有志婦人による社会事業団体）を介した出張診療を行った。巡回産婆は2名で、時として医員と共に大正婦人会の案内で家庭訪問や妊産婦の診療、助産を行った。

大正12年9月、関東大震災が発生し、大正婦人会および部落は焼失し、震災救護事業としての産院内の業務が繁忙となったこともあり、巡回産婆の制は休止となり、その後もその活動は復興しなかった。

3) 社会福祉法人賛育会

賛育会の前身は、明治21年に発足した帝国大学学生基督教青年会の「貧しい人への医療」を志すために行った無料奉仕活動である。第一次世界大戦後の経済不況と、大正デモクラシーの思想の影響が大きかった。

そして、欧州視察から帰国した木下正中博士（賛育会初代理事長）が、当時細々と行われて

いた大学青年会医院の活動を、妊産婦および乳児の相談所として拡大、大正7年「賛育会」を設立、大正8年に賛育会本所産院を開設して妊産婦保護事業の運営を開始した。事業目的は「基督教の趣旨に基づき、婦人と小児の保護保健および救療を行う」こととし、慈善事業的であった。

大正12年9月の関東大震災で活動拠点が焼失したが、同年12月には宮内省の援助により、産院および乳児院を再建、活動を再開した。そして、大正15年には財団法人として許可され、それまでの慈善事業的活動から、近代的社会事業へと変化した。賛育会の事業において、特に、乳児院事業（T10年～）、託児所事業（T7年～）、助産婦看護婦の養成事業（T10年～）訪問看護事業は先駆的意味をもつものとして注目される。賛育会の訪問看護は、大正13年1月に巡回産婆の形で、太平町・梅森町を中心として妊婦の家庭を訪問し指導するところから始まる。しかし、記録が残っていないため詳細は不明である。訪問看護活動が本格化したのは、昭和12年になって当時高かった乳児死亡率の改善のため、専任の「訪問看護婦」を1人配置した試みからである。昭和14年6月には、訪問看護婦を3名に増員して訪問地区を拡大、活動も拡大していった。当時、訪問看護婦事業は、家庭訪問や妊産婦発見とそれに伴う他職種との連絡、乳児に関する相談、指導など多岐に渡っており、活動者にはかなり豊富な知識と訓練が求められていた。

事業が波に乗ってきた矢先、昭和20年3月の東京大空襲により東京の施設が全て焼失したため、翌々日に解散宣言がなされ、大正7年に創立されてから約30年にわたる賛育会の活動は、その後昭和21年に再建されるまで停止した。

#### 4) 東京帝国大学セツルメント

東京帝国大学セツルメントは、関東大震災の折りに東大の末弘巖太郎教授の元にただちに被災者への教護活動展開した、東大学生救護団を前身としている。この震災をきっかけに、更に進んで永久的活動団体を組織しようという気運が高まり、大正13年6月に東京本所柳島セツルメント・ハウスを開設した。この誕生には、明治42年からセツルメント活動を続け、学生セツ

ルメントの先駆的存在であった賀川豊彦の働きかけと、彼らの震災被害者への隣保事業がひとつのモデルになっていたが、「大学拡張運動としてのセツルメント」として労働者を対象とした社会的運動の一環として独自の色合いを持っていた。また、その活動の発展には当時の大正デモクラシーの思想が大きく関わっていた。

東大セツルメントの活動は、労働者への‘成人教育’を柱に七事業が展開され、その一つとして医療部事業が実施されていた。医療部では、レジデントを中心に地域の衛生問題や健康診断、予防接種などを実施しており、対象者の多くが金銭的な問題を抱えていたため、医療部は軽費診療や時には無料診療も行っていった。こうした画期的な活動の中で、看護婦も大きな役割を果たしていた。診療の介助や薬局の扱い、児童部の健康相談が主ではあったが、産婆資格を有したベテラン看護婦による患者の家庭訪問が行われ、時には彼女たちは医師の代わりに患者や家族の問診をし、処置についての判断まで行っていったという。

昭和6年の満州事変以来、国内では軍国主義の強化と共に思想検察も厳しくなり、セツルメント活動の自由主義的傾向は非難され弾圧されるようになった。そして昭和13年には自発的閉鎖・解散に追い込まれるに至った。なお、セツルメントの活動拠点であった諸施設は、恩賜財団・愛育会に移譲されている。

#### 5) 恩賜財団母子愛育会

愛育会は、昭和8年に皇太子誕生を記念して、わが国の児童および母性の教化と擁護の諸施設をつくるために設立された。その趣旨は、①児童に対してはその健全な育成を、②母性に関しては、完全な育児思想を啓蒙すると共に、母性自身への健全な母性道の自覚を、③社会に対しては、児童と母性の保護のために施設を設置するという方針に基づき、中央には愛育研究所を設立して調査研究の中心機関を、地方には愛育村を指定して愛育事業の実践的な普及指導を図った。

母子に対する多岐に渡る活動の中で、特徴的なものが愛育村活動である。愛育村活動は昭和11年に事業開始し、全国地方中等度の民位の農村漁村や、乳幼児死亡率の比較的高位にある町

村を選び、当該村在住の婦人団体や女子青年団体の団員など、高等小学校卒業以上の教育を受けた者を村単位で愛育班として組織した。各班員は、受け持ち家庭を分担し、必要時産婆や保健婦と連携を図りながら妊産婦、乳児、心身異常のある母子、精神発達に問題のある児への家庭訪問を実施し、全村もれなく指導の手が差しのべられるように活動を行った。保健婦は、村在住または出身の産婆・看護婦資格を有する者を、一定期間本会その他で再教育したり、あるいは赤十字社その他既設の保健婦養成所出身者などを採用した。昭和11年には5村であった愛育村は、昭和21年には1169村にまで広がっている。

戦時下にあっても愛育会の活動は、時代の要請に基づいた政府の母子保健対策にかなりマッチしたものであったため、着々と事業を拡大し各方面で成果を収めた。終戦後は、疎開保育園は閉鎖し、母子生活相談所をデパートなどに開設、都内戦災母子慰問診察や引揚母子保健診察を開始している。昭和30年にはユニセフミルクの配給業務について厚生省と委託契約を結び、戦後の愛育村活動の活発化へと繋がっていった。

#### 6) 大阪市

明治時代、川水飲料や上下水道の未発達、そして諸外国との交通の発達により悪疫が流行していた大阪は、大正に入って工業都市として一大飛躍を遂げ、それに伴う人口増加も著しかった。当時大阪市は全国的にも乳幼児死亡率が高く、その原因として、前述の背景に加え、一般家庭における育児知識の不足と家庭の貧困が根本にあるとして、その対策が重要視された。大阪市はその指導啓発と共に、昼間の受託保育施設として大正11年に堀川乳児院を、大正13年に今宮乳児院を開設した。また、各4名ずつの訪問婦を配置して、中産以下の出産家庭を対象に訪問看護活動が始められた。訪問婦は、全て産婆と看護婦の資格を併有し、採用後1ヶ月間毎日数時間の育児教育を受けた者たちであった。東京市の活動と同じく、公的機関による訪問看護の草分け的存在であった。

#### 7) 大阪乳幼児保護協会

もともとは大阪市の始めた乳児院での訪問活動であったが、乳児院の活動では全大阪市に働

きかけるには無理があった。その時アメリカより帰国し‘小児の健康相談所’に興味を抱いていた大阪赤十字病院の大久保直彦氏と、大阪府の意向により、昭和2年に誕生したのが、大阪乳幼児保護協会（以下、保護協会と略す）である。協会の小児保健所は、昭和3年に大賀小児保健所、聖バルナバ小児保健所、長谷川保健所と開設され、乳幼児の健康管理と乳児死亡の低減を目的として活動が展開された。そのため、病人は取り扱われなかった。

小児保健所の中核をなすのが保健婦活動であり、開始直後は巡回員と呼ばれていた活動者に昭和3年に初めて「保健婦」の名称を用いている。小児保健所での保健婦活動は、看護活動よりはソーシャルワーカー的性格が強かった。健康相談、保健指導、牛乳や栄養食品の配給、街頭募金などの他に、生活全般に渡る援助の必要性から、社会資源の紹介や人間関係の指導なども行っていた。こうした活動のために、発足当時は看護婦ではなく、女子大卒の者に日赤病院での1ヶ月の看護研修を行い、その人を主任保健婦として雇用し、その下に高等女学校卒の一般保健婦を配置していた。しかし、その後は事業の発展につれ、彼女たちでは需用が満たせなくなり相当数の看護婦を採用した。

10年足らずの間に、大阪府下には25の小児保健所が開設された。しかし、戦時体制の強化される昭和15年にまず保護協会が、翌年には小児保健所が解散し、事業は大阪母子愛育会に移管された。

#### 8) 朝日新聞社大阪厚生文化事業団

朝日新聞社の厚生文化事業団が誕生した直接のきっかけは、大正12年の関東大震災時の被災者救済のための義援金募集活動であった。昭和3年に大阪朝日新聞社内に社会事業団が誕生したのをきっかけに「朝日新聞社会事業団」を設立し、組織的に社会事業促進を試みる活動を開始した。その事業の一つとして、昭和5年に朝日新聞社会事業団訪問婦協会（以下、訪問婦協会と略す）を設立し、当時高率であった乳幼児死亡率の低減を目的に訪問看護事業を展開していった。

訪問婦協会の設置にあたっては、浜田光雄氏と保良せき女史の尽力によるところが大きい。

二人ともクリスチャンであり、浜田氏は自身の子を疫病で亡くしたことから乳幼児保護に深い関心を抱いており、また保良女史は、アメリカ留学中訪問看護婦としてセツルメント活動に参加した経験から、日本での訪問事業への熱意を持っていた。その二人が大阪で出会い、事業活動として発展させていった。公衆衛生訪問婦の活動は、家庭訪問や託児などの乳幼児・妊産婦への活動を中心に多岐に渡っていた。発足当時は、貧民街を含む小規模な区域に活動を限定していたが、保良女史による共同生活をしながらの公衆衛生訪問婦の養成訓練の試みの成果もあって、昭和11年には訪問婦12名を確保し、出張所を4カ所設けて事業を拡大していった。

多彩な活動を行ってきた訪問婦協会だが、昭和12年に保健所法が制定され、大阪市立の保健所が設立されて活動が拡大したのを受けて、昭和13年3月に、新聞社としての先駆的役割を終えたとして解散を宣言、7年半にわたる訪問婦事業に終止符を打った。事業の解散後は、保良女史がその施設を後見し、個人の事業として訪問婦活動を継続していった。その活動は、昭和

19年に戦災で活動拠点を焼失するまで続けられた。

## 2 各活動主体に共通する因子(表2)

### 1) 設置の時期および動機

各活動母体である設置主体の設立は、昭和9年に設立された愛育会を除くと、ほとんどが大正後期から昭和のごく初期に集中しており、設置の動機には大きく3つの傾向が見られる。

①乳幼児死亡率の低下対策：第一次世界大戦の戦争景気に伴う人口の都市集中化による環境汚染の悪化と、その終戦後の経済不況時に顕著に表面化した貧困層家庭の不衛生さや栄養不足、育児知識の不足などにより、諸外国に比して、全国的に高い乳幼児死亡率が目された。東京市と大阪市は、公的機関として初めてその低減を目指して公的な活動を開始している。保護協会、大阪市の活動から昭和2年に枝分かれしたものであり、きっかけは同様である。また、日本赤十字社本部産院(以下、日赤と略す)と、時期的にはやや遅く設立された愛育会も同様である。愛育会においては、都市部というよりむしろ全国の農村部に目を向けた活動を行ってい

表2 分析の視点に基づく各活動主体の主要因子

活動主体	東京市	日本赤十字社本部産院	社会福祉法人愛育会	東京帝国大学セツルメント	恩賜財団母子愛育会	大阪市(市立乳児院)	大阪乳幼児保護協会	朝日新聞社大阪厚生文化事業団
1 分析の経緯								
(1)設置主体	公的機関	日本赤十字社	帝國大学学生基督教青年会(民間)	東大學生救護団(学生運動)		公的機関		大阪朝日新聞社(民間団体)
(2)設置の動機	・高い乳幼児死亡率	・平時の保健事業の拡大 ・高い乳幼児死亡率	・経済不況 ・大正デモクラシー ・基督教思想	・関東大震災(T12)の被災者救済 ・学生運動 ・大正デモクラシー	・農村部における高い乳幼児死亡率 ・貧困 ・皇太子の誕生	・高い乳幼児死亡率(6大都市中最高) ・貧困 ・育児知識の不足	(左記に同じ)	・関東大震災(T12)の被災者救済 ・組織的社會事業の促進
(3)設置年月日	T12年6月	T11年5月	T8年養育会本部産院	T13年	S9年	T11年堀川乳児院	S2年7月	S3年
2 訪問看護活動								
(1)開始時期	(同上)	T11年	T13年	T15年	S11年	T13年	S3年	S5年
(2)活動拠点	児童相談所	本社直営の産院	再建後の産院	柳島セツルメント医療部	愛育村	堀川乳児院 ・今宮乳児院	小児保健所	朝日新聞社社会事業団訪問婦協会
(3)目的	乳幼児死亡率の低減	・乳幼児死亡率の低減 ・母性・保育者の知識の普及と向上	婦人と小児の保護保健と救済	労働者階級の貧困改善	児童および母性の教化と養護	乳幼児保護	乳幼児の健康管理	・乳幼児の健康管理 ・乳幼児死亡率の低減
(4)活動者	訪問婦	巡回産婆	巡回産婆(T13) ⇒訪問看護婦(S12)	・ベテラン看護婦 ・帝國女子医専の看護婦	(村在住・出身の)保健婦・産婆	訪問婦(4名ずつ)	巡回員 ⇒保健婦	公衆衛生訪問婦(12名)
(5)資格	不明	不明	助産師学校卒(2年)後1年の養育会勤務15歳以上30歳以下	産婆資格を有する	一定期間の再教育保健婦養成所出身者	看護婦・産婆資格を併有 育児教育学習(1ヶ月)	女子大卒・日赤病院での講習(1ヶ月)⇒主任保健婦 高等女学校卒⇒一般	高等女学校卒業3年の看護教育 2年以上の業務経験 産婆資格を有する
3 訪問看護活動の経過								
(1)対象者	6歳未満の乳幼児および保護者	細民部落の妊産婦	(本所・渡川・亀戸・豊地の)乳幼児と妊婦	労働者階級の母子および病人	妊産婦および乳幼児(母子)	中産階級以下の出産家庭	(同左・ただし病人は扱わず)	乳幼児・児童および保護者、妊産婦
(2)内容	・地区(主にスラム)での訪問看護指導  (内容の詳細は不明)	・出張診療 ・家庭訪問 ・妊産婦の診療と助産	・一定区域内の妊産婦家庭の巡回 ・風車カドへの記入を介し医師と連携 ・問病書、器具、産前と連携し妊産婦の意見を提示 ・産後の心身ケアを指示 ・乳児の育児へのアドバイス ・妊産婦の相談、指導	・患者および家族への問診 ・(時には)処置についての判断 ・健康相談	・家庭訪問看護 ・助産 ・病弱児看護 ・器具貸出 ・栄養指導	訪問業による ・家庭状況 ・健康状態 ・栄養状態 などの調査とその指導	・健康相談 ・保健指導 (ソーシャルワーク的内容)	・家庭訪問 ・妊産婦及び病人の合理的な手段 ・衛生、栄養食の調理法 ・包帯、産布、救急処置を指導 ・乳幼児、児童の健康相談
(3)その他の活動	専門医による育児健康相談		乳児院、託児所、助産婦看護婦養成	産前産後相談 ・産前産後の介助・巡回	健康相談、保健教育、班員養成など		牛乳、栄養食品の無料配布 保嬰班	託児、予防接種、キャンプ開催等
(4)変遷	T12年関東大震災(→中断) →再建へ (5カ所に増設)	T12年関東大震災 ↓ 休止	①T12年関東大震災(→再建) ②S20年東京大空襲(→解散) ⇒S21年 再建へ	S6年満洲事業(→思想弾圧) S13年 自発的閉鎖・解散(施設は愛育会へ)	(戦時下も事業拡大)  S30年ユニセフミルク愛育村活動の活性化	(乳児院のその後は詳細不明) →小児保健所、訪問婦協会、健康相談所事業へ	(戦時体制の強化) →S15年協会解散 S16年小児保健所解散 →大阪母子愛育会へ移管	S12年保健所法制定→解散 S19年戦災により活動拠点の焼失

る。

②貧困者への慈善的活動：当時の経済不況と大正デモクラシーの思想から、民衆すなわち労働者階級の生活がクローズアップされてきたことと、そこにキリスト教思想が入ってきたことに影響を受けて生まれた活動である。これにあたるのが、賛育会と東大セツルメントである。

③関東大震災（T12年）の被災者救済：東大セツルメント活動の動機のひとつでもあり、朝日新聞社大阪厚生文化事業団の設立の直接的起因である。

## 2) 訪問看護活動開始時期

ほぼ設立と同時期あるいは2年以内に開始している。

## 3) 活動拠点および目的

活動拠点は大きく、①公的機関（東京市、大阪市、保護協会）、②乳幼児と母性の保護施設・産院（日赤、賛育会、愛育会）、③セツルメント（東大セツルメント、大阪朝日訪問婦協会）に分類される。

目的はどれも、乳幼児死亡の低減と乳幼児および母性の保護・健康管理である。セツルメント活動によるものにおいては、その中でも特に貧困者・労働者階級に焦点を当てている。

## 4) 活動者および活動者の資格

当時の訪問看護の担い手は、巡回産婆（日赤、賛育会、愛育会）と、訪問婦（東京市、大阪市、大阪朝日）あるいは訪問看護婦（昭和12年後の賛育会）、そして看護婦である。「保健婦」という職名は、昭和3年に保護協会が小児保健所を設立すると同時に、訪問看護を行っていた訪問婦を「保健婦」の名称で呼んだのが始まりで、その後愛育会の活動者も保健婦という名称を用いている。

資格は、乳幼児および母性を対象とした訪問活動が主となるため、「産婆資格を有する」ことを条件としているところ（賛育会、東大セツルメント、愛育会、大阪市、大阪朝日）が多い。その他には、それまで有していた看護婦経験の上に、さらにある一定の保健関係の研修を受講することを義務づけたり、各主体ごとにそれぞれの関連施設における数カ月の実地研修を行って、知識と技術の向上を図っている。

当時としては、かなり家柄のしっかりした一

般教養の高い独身女性が、相当の公衆衛生的な専門的教育を受けて実践していたことがうかがえる。

## 5) 対象者

東大セツルメントは、全体の活動目的が労働者階級の貧困改善であり、訪問看護もその活動の一部として実施されていたため、組織としての活動対象者は、大きく「労働者」であった。しかし、実際に訪問看護を行っていた対象は、そうした貧困（スラム地区）家庭の母子および病人であった。

その他の7主体は、乳幼児死亡率の低減が目的のため、対象者は乳幼児およびその保護者・妊産婦である。東京市や大阪市、日赤は、特にその中でも貧困層にあたる細民部落の母子にしぼっているところが特徴的である。また、家庭に病人が出た場合も同様の支援がなされていたが、保護協会だけは、主目的が乳幼児の健康管理のため病人は取り扱わなかった。

## 6) 訪問看護活動内容

訪問看護活動に共通してみられることは、各規定された一定区域内の対象者家庭を、必ず産婆あるいは訪問婦が家庭訪問をし、直接実際の生活状況や母子の健康状態、栄養状態をそれぞれの調査票・訪問表に基づいて把握するという、調査をまず実施していることがあげられるだろう。そのうえで、活動者が妊産婦の診療を行ったり、必要時助産などの実践をし、あるいは乳幼児のための衛生・栄養食などへの指導を実施している。

さらに、訪問活動は主に活動者である産婆、訪問婦と対象者間だけで行われるのではなく、状況に応じて専門医への連絡や処置の依頼など、現在の保健婦の役割でもあるコーディネーター的な働きもしていた。当時の家庭訪問・訪問看護活動は、現在は保健所などで集団で実施されている育児指導や相談、妊産婦指導などが、各家庭の中で各々の状況に応じて個別に提供されていた。

また、訪問看護以外の活動として多くに共通して見られるものに、「活動者の養成」「託児事業」があげられる。大阪朝日訪問婦協会では、保良せき女史が中心となって、質の高い訪問婦を育成するため、独自に千里山に訪問婦の寄宿

舎を建てて、共同生活をしながら公衆衛生訪問婦の養成訓練を始めている。保護協会では、事業の一環として保護医および保健婦の養成を実施していた。日赤と賛育会も、産婆の養成学校を開設し、助産婦看護婦の養成事業に力を注いでいた。

「託児事業」は、乳幼児を対象とした活動に付随して、1日のある一定時間乳幼児を預かり、乳幼児の栄養改善や心身の発達を援助するための託児所や、両親に恵まれない乳幼児のための乳児院が各活動主体内（大阪朝日訪問婦協会、賛育会、東大セツルメントなど）に設けられた。

#### 7) その後の変遷

日赤は、大正12年関東大震災により活動を休止。日赤以外の7主体は、昭和に入ってから訪問看護活動を活発化させ、乳幼児保護および死亡率の改善に大きく貢献したが、その後の軍国主義が強くなる中、東大セツルメントは、昭和13年に自発的閉鎖・解散、昭和15年には保護協会が、16年には小児保健所が解散。それらの業務・施設は全て母子愛育会に移管されていった。そして昭和19年の大阪地区への戦災により、それまで個人事業として継続していた保良女史の訪問活動も拠点を失い終結し、さらに昭和20年東京大空襲により賛育会も解散することとなった。

### IV 考察

#### 1 乳児死亡率の推移と訪問看護

大正時代、日本の乳児死亡率は150以上（出生千対）であり、都市部でも諸外国に比べて高く、農山漁村ではさらに高率であった（表3）。

表3 乳幼児死亡 他都市との比較  
(大正14年)

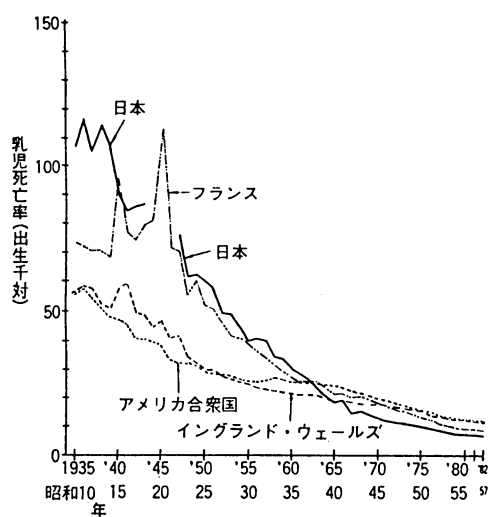
東 京 市	12.3	神 戸 市	15.8
京 都 市	16.2	大 阪 市	18.6
ニューヨーク市	6.5	ロンドン市	6.9
パ リ 市	8.9	ベルリン市	9.1

注 出生 100  
(大阪市保健指導研究会創立30周年記念号より)

当時の日本は、自宅分娩が主流であり、病院で出産するには高い費用が必要であったし、また当時

は、病院出産イコール難産というあまり良くないイメージがあった。そのため、必然的に、各家庭へ出向いての看護提供が求められたと考えられる。活動開始後、それまでの高率な乳児死亡率は、昭和14年頃を境に徐々に低下し始め、昭和16年には戦前で最低の84.1にまでなったことが図1より読みとれる。そして戦後はさらにめざましい改善がみられ、平成8年には3.8と、世界的にも最高水準の値に達している。

当時の、対象者の金銭的問題面や風潮を配慮しながらの、個々の状況に応じた細やかな訪問看護活動が、当時の乳児死亡率の低減に大きく貢献していたことが推察される。



注 日本昭和19年～21年は資料なし。  
資料 厚生省「人口動態統計」  
WHO World Health Statistics Annual  
U. N. Demographic Yearbook

(昭和61年「国民衛生の動向」より)

図1 乳幼児死亡率年次推移の国際比較

#### 2 経済不況と訪問看護

第一次世界大戦中の好景気の後訪れた経済不況は、各地域に貧困層を拡大させ、劣悪な生活環境で、十分な教育も受けられず、栄養失調となる妊産婦・乳幼児を多数生み出した。特に女子に対する教育の不十分さは、妊産婦の衛生観念の欠如や育児知識の不足を生みだし、そのことが間接的に乳幼児死亡率を高める結果となっていたと考えられる。そうした背景の中、各活動主体が訪問によって各家庭へ出向き、必要な衛生面や出産・育児の知識をまず草の根的に人々に普及し、技術を提供することは、最も効果的な方法ではないかと思われる。はじめは、見慣れぬ活動のため奇異な



目で見られてはいたが、活動者たちの努力によって次第に浸透していき、こうしたBase-Up的な関わりが、貧困層の生活環境の調整や知識提供に大きく影響を与え、それに伴い乳児死亡率の改善に寄与していったと言える。

### 3 大正デモクラシーと訪問看護

大正デモクラシーとは、大正時代の特徴をなす、政治・社会・文化の各方面に表れた民主主義的・自由主義的傾向のことを指す。この思想を機に労働運動が活発化し、社会問題として労働者階級の存在が目目されていく。

乳児死亡率の低減を目的とした訪問看護活動が、特に衛生状態や栄養状態が著しく悪かった貧困層やスラム地区の乳幼児や妊産婦、病人を対象としたのにも、デモクラシー思想の影響があったとも考えられる。大阪朝日新聞は、大正初期より有力な言論機関として、デモクラシー論を主張しており、訪問婦協会の設立にあたって、社の方針が反映されていたことが察せられる。また、特に都心部においては、デモクラシー運動に影響を受け、大学生を中心として積極的に社会へ働きかけた学生運動の存在があった。賛育会と東大セツルメントは、そうした学生運動の一部を礎に組織化されていき、労働者階級や貧困層の家庭への訪問看護をスタートさせ、発展させている。

労働者階級を主眼に据えた訪問看護活動が、全国規模で実施されていった背景には、やはり、当時の思潮により、以前よりも労働者階級や貧困層への一般の人々の関心が高まっていたことが深く関わっていたことがうかがえる。

### 4 欧米思想と訪問看護

訪問看護活動は、公的機関によるものと、現在で言うNGO（非政府組織）的要素を持った民間活動主体によるものがある。民間活動主体の多くに、欧米におけるキリスト教の思想やセツルメント活動の実態を学んだ者たちが、創始者あるいは活動者として深く関わっている（表1参照）。大阪朝日訪問婦協会の訪問看護活動の中心的人物であった保良せき女史は、アメリカ留学中に訪問看護婦としてセツルメント活動に参加した経験を持ち、そこに、乳幼児保護に深い関心を持っていたクリスチャンの浜田光雄氏の尽力もあって、同

事業は大きな発展を遂げている。また、賛育会の初代理事長に就任した木下正中博士は、‘基督教の趣旨に基づいた’慈善事業的な活動として、訪問看護活動を開始している。東大セツルメントによるセツルメント活動はもともとが、イギリスやアメリカで創設された、キリスト教の思想に根ざした活動である。自ら進んで人や社会のために尽くすというキリスト教の奉仕の精神は、訪問看護活動を実践するうえで、活動者にとって精神的な拠り所となっていたのではないだろうか。

第一次世界大戦後の経済不況から生じた経済的貧困層の増大、乳幼児死亡率の増加に対しその改善が求められていた時期に、ちょうどキリスト教の精神に基づく訪問看護の形態が欧米留学していた人たちを通して輸入され、時代の要請に合致して、訪問看護は展開したとみることができる。

### 5 戦争と訪問看護

第一次世界大戦の戦争景気は国を繁栄させたが、結果的には工業の発達や都市の人口集中による生活環境の悪化をまねき、大戦後の経済不況が重なって更なる貧困層を生み出している。その後日本は大陸への侵攻を国策の一つとし、昭和6年の満州事変や12年の日華事変を機に軍国主義を強化し、自由的思想やキリスト教思想などを強制的に取り締まるようになる。そして、第二次世界大戦勃発による都市部への頻回な空襲と破壊。戦争によって生じた社会のひずみに対して手を差し伸べた訪問看護活動は、戦争への国家体制により活動に物理的・人的規制を受け、戦争の結果、活動の休止あるいは一時中断を余儀なくされている。しかし、愛育会だけは、その設立動機や活動方針が国策の人口増強に合致したため、いわば国家公認の形でさらに発展していった。訪問看護活動の前史は、その発生から一時中断、あるいは戦時中の活動に至るまで、戦争に伴う日本社会の流れや情勢に大きくその運命を左右されていたことがうかがえよう。

### 6 訪問看護活動者とその特徴

日本の近代看護が発達した明治20年代から大正初期にかけての看護婦は、西欧仕込みの最高水準の教育を受けた、選ばれた家庭の子女が多く、またクリスチャンである外国人指導者により、キリ

スト教精神に則った奉仕の精神を持つ者が多かったという<sup>3)</sup>。訪問看護の発生・活動には、奉仕の精神を持ったキリスト教の教えが強く根底に流れていたと言える。女性に対する教育は、戦前‘女子教育’として、教育一般から区別されていた。大正デモクラシーにより、それまでの高等小学校に加え、女子の中等教育にあたる高等女学校を増やすなどして、高等教育を女子にも解放していった。しかし、大正15年においての、看護婦の学歴を見てみると、65%が小学校卒、高等女学校卒は全体の18%にとどまっている<sup>4)</sup>。

訪問看護の中で、‘保健婦’という名称は、昭和3年に、保護協会がそれまで巡回員と呼んでいた職種に対して初めて用いたもので、現在のような特殊な資格があったわけではなかった。「結果」でも述べたとおり、各活動主体ごとに各々の付属機関や提携機関において、ある一定期間訓練を受けた看護婦や産婆を活動者としていた。保良せき女史は、活動者の選考基準を「高等女学校卒業3年以上の看護教育を受け、かつ2年以上の実務経験を持つ者および産婆資格を有する者」としていたが、当時の女子の教育背景からも推察されるように、条件を満たす者は少なかった。そのため、保良女史は自ら、活動者の本格的な養成を実施していた。

ユニークであったのは、保護協会の小児保健所で実際‘保健婦’の名称で活動していた者たちである。発足当時、同協会は、看護婦の採用ではなく、女子大出の卒業生を日赤病院で1ヶ月看護に関する教育を受けさせ、その人たちを主任保健婦として各小児保健所に配置していた。そしてその下には、高等女学校卒の一般保健婦という者を配属していた。保護協会の女子大卒の者という基準がいかに高く、相当の知識・技術レベルを持つ女性が活動していたかがわかる。保護協会が活動者として看護婦を起用しなかったのは、同協会が乳幼児死亡の低減を目的としており、‘訪問看護’が看護技術を必要とするのに対して、この場合の‘保健指導’に求められたのが、育児知識とそれにも増して、社会事業領域での知識と技術であったからである。そして実際、彼女たちは、健康相談や保健指導、他職種との連絡など、現在のソーシャルワーカー的な働きも先駆けて行っていたのである。現在のような明確な資格はなかったが、

当時すでに、訪問看護活動の中には保健指導という役割が認識されており、認識に基づいた活動員の選択や養成が、相当高レベルにおいて実施されていたことは非常に興味深い点である。現在の保健婦のまさに前身的な存在と言えるだろう。

## おわりに

訪問看護の発生は、当時健康問題に関して、社会に対して声を上げることの少なかった人々のニーズを的確に拾い上げ、その時代の生活形態、出産形態、などを反映しながら、公的活動あるいは民間的活動として、草の根的に発展していったと捉えることができる。

訪問看護は、時代の移り変わりによって流動的な動きを見せている。しかしその流れは、一直線的ではなく、行きつ戻りつしながら、少しずつその時代に適した最良を模索していく、螺旋状の歩みになっているように思う。第2報では、訪問看護が第二次世界大戦前後から深く行政と結びつき、そして現在の高齢者中心の訪問看護に至るまでの過程を通して、今また在宅へ回帰しようとする背景を探ってみたい。

最後に、この調査を実施するにあたって、貴重な資料を提供して下さった諸施設の方々に深く感謝いたします。

## 引用・参考文献

- 1) 高橋政子：写真でみる日本近代看護の歴史、医学書院、92-151、1984.
- 2) 大国美智子：保健婦の歴史、医学書院、1996.
- 3) 村上信彦：大正期の職業婦人、ドメス出版、241-242、1984.
- 4) 前掲書3) 67-74.
- 5) 看護史研究会編集：看護学生のための日本看護史、医学書院、66-115、1996.
- 6) 福祉士養成講座編集委員会編：地域福祉論、中央法規、1995.
- 7) 仲村優一他編：講座社会福祉2 社会福祉の歴史、有斐閣、1994.
- 8) 一番ヶ瀬康子：社会福祉の歴史研究、労働旬報社、215-270、1994.
- 9) 木下安子：近代日本看護史、メヂカルフレンド社、1980.
- 10) 丸井英二：保健婦・助産婦・看護婦と公衆衛生（その1）、保健の科学、33（2）、116-118、1991.
- 11) 総合女性史研究会編：日本女性の歴史・女のはたらき、角川選書237、170-228、1993.
- 12) 女性史総合研究会編：日本女性史4 近代、東京大学出版会、170-228、1994.
- 13) 女性史総合研究会編：日本女性史5 現代、東京大学出版会、115-296、1990.
- 14) 総合女性史研究会編：日本女性史論集8 教育と思想、吉川弘文館、1998.
- 15) 久保義三：昭和教育史 戦前・戦時下篇、三一書房、1994.
- 16) 尾形勇他編：歴史学事典 からだとくらし、弘文堂、213-214、1994.
- 17) 日本史大事典4、平凡社、514-515、1994.
- 18) 昭和61年「国民衛生の動向」
- 19) 1998年「国民衛生の動向」

## 参考資料

- 1) 賛育会五十年史、賛育会、1972.
- 2) 齊藤實：賛育会の七十五年、賛育会、1994.
- 3) 「賛育会」歩みの記録 隣りびとの友として70年、賛育会、1988.
- 4) 藤田逸男：賛育會物語、賛育会、248-253、1953.
- 5) 母子愛育会五十年史、恩賜財団母子愛育会、1988.
- 6) 日本赤十字社本部産院編：日本赤十字社本部産院史 第一巻 創立三十周年記念誌、1932.
- 7) 日本赤十字社本部産院編：日本赤十字社本部産院 創立五十周年記念誌、1952.
- 8) 宮田親平：だれが風を見たでしょう ボランティアの原点・東大セツルメント物語、文芸春秋、1995.
- 9) 滋賀秀俊編：東京帝大柳島セツルメント医療部史、新日本医学出版社、1979.
- 10) 福島正夫他編：回想の東京帝大セツルメント、日本評論社、1984.
- 11) 厚生省健康政策局計画課監修：ふみしめて五十年～保健婦活動の歴史、日本公衆衛生協会、1993.
- 12) 先駆～五十五年のあゆみ、朝日新聞大阪厚生文化事業団、1984.
- 13) 大阪市保健婦活動の歴史～明治・大正編、大阪市保健指導研究会、1980.
- 14) 昭和初期の保健婦活動、大阪公衆衛生協会衛生看護部会、1964.
- 15) 大阪市における保健婦活動とその背景、大阪市保健指導研究会創立30周年記念号、1970.

## **Home - visit Nursing: the beginning and development**

**Junko YOSHINO <sup>1)</sup> Yasuko AOKI <sup>2)</sup> Tamao KIKUCHI <sup>1)</sup> Kimiko KASHIRO <sup>1)</sup>  
Teruko KUNIOKA <sup>1)</sup> Kimie SHIBAHARA <sup>1)</sup>**

**1 ) Kawasaki City College of Nursing**

**2 ) Kiryu College**

### **abstract**

The beginning of home - visit nursing activities goes dates back to the era of Meiji. The activities have undergone changes with the times to become what they are today. The objective of this study was to determine the factors commonly found throughout the original and the changing home - visit activities that have continued to this day. For analysis existent materials and literature related to home - visit nursing in eight activity centers based in Tokyo and Osaka. The findings of the study were as follows:

- ① Home - visit nursing was conducted with the main object of reducing infant mortality rates. The nature of the activities was such that complis with the medical situations and child - bearing for malities of the times.
- ② After World War I , when the economy was greatly depressed, the mainstream activities were targeted towards helping the increased poverty - stricken people and the worker classe.
- ③ The philosophical base of such activities was often humanistic and serving with a spirit of christianity.
- ④ Quite a few organizations founded independent courses for advanced trainings to secure competent nurses as high levels of knowledge and skill were expected from home - visit nurses. The activities sometimes were extended to cover duties which were originally the speciality of social workers.

**Key words; home - visit nursing, home - visit nursing activities, home - visit nurse, midwife visitor,**